令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

実施計画			実績				効果検証				
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果の検証方法	評価指標	効果・成果	評価・検証結果
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援事業【低所得者世帯給付金】	福祉課	①コロナ禍において物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者への給付金 ③給付金総額 128,910,000円 R5住民税非課税世帯 4,297世帯×30,000円=128,910,000円 R5家計急変世帯8世帯×30,000円=240,000円 ④令和5年度住民税均等割非課税世帯(4,297世帯)及び令和5年度家計急変世帯(8世帯)	136,705,809	136,705,809	R5.6	R6.1	目標数値 アンケート調査	対象低所得世帯4,305世帯の支援	<ul style="list-style-type: none"> 住民税均等割非課税世帯(4,297世帯：128,910,000円) 家計急変世帯(8世帯：240,000円) 回収したアンケートの94%は「効果があった」と回答。 	物価高騰の影響を受けている低所得世帯及び家計急変世帯に対し、給付金を支給することで経済的な支援を実施することができた。
2	公共交通事業者に対する価格高騰重点支援事業	総合政策課	①コロナ禍において、燃料費など、物価高騰等の影響を受けている公共交通事業者に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービスの提供の支援を図る。 ②燃料費など、物価高騰等により影響を受ける経費に対する支援金 ③路線バス200,000円×1社+10,000円×12台=320,000円 タクシー100,000円×3社+7,000円×44台=608,000円 ④路線バス事業者、タクシー事業者	928,000	928,000	R5.7	R5.9	アンケート調査 数値目標	路線バス事業者1社、タクシー事業者3社の支援	<ul style="list-style-type: none"> 原油価格高騰による燃料費負担に効果があったと回答した事業者：100% (路線バス事業者1社、タクシー事業者3社) 路線バス運行路線数の維持、タクシー車両数の維持：バス路線数2路線、タクシー車両数44台(前年度より1台増) 	物価高騰の影響を受ける中、路線数や車両台数の維持により住民の移動の利便性を確保することができた。
3	障害者支援施設等に対する価格高騰重点支援事業	福祉課	①コロナ禍において、光熱水費など、物価高騰等の影響を受けている障害福祉サービス等事業所に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービスの提供の支援を図る。 ②光熱水費など、物価高騰等による影響を受ける経費に対する支援金 ③障がい者・児入所施設 200,000円×1施設=200,000円 グループホーム 60,000円×5事業所=300,000円 障がい者通所事業所 60,000円×6事業所=360,000円 障がい児通所事業所 30,000円×8事業所=240,000円 訪問介護事業所 30,000円×4事業所=120,000円 ④町内の障害者総合支援法及び児童福祉法に基づく福祉サービス事業者	1,190,000	1,190,000	R5.6	R5.9	事業所等へのアンケート	対象事業所及び施設24か所の支援	回収したアンケートの93%は効果があったと回答。	物価高騰の影響を受けている事業所へ電気代等の一部を交付したことにより、安定的かつ継続的なサービス提供につながった。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

実施計画			実績				効果検証				
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果の検証方法	評価指標	効果・成果	評価・検証結果
4	保育所等に対する 価格高騰重点支援 事業	子育て支援課	①コロナ禍において、光熱水費など、物価高騰等の影響を受けている私立保育園等に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービスの提供の支援を図る。 ②物価高騰等の影響を受ける光熱水費、食料費に対する支援金 ③利用定員1人あたり 光熱水費(高圧電力)5,000円、(都市ガス)940円、(LPガス)280円、食料費4,000円 光熱水費分 (高圧電力 4施設) 5,000円×262人=1,310,000円 (都市ガス 2施設) 940円×157人=147,580円 (LPガス 2施設) 280円×150人-LPガス料金負担軽減補助分10,000円=32,000円 食料費分(5施設) 4,000円×322人=1,288,000円 ④町内私立保育園4園、認可外保育施設1ヶ所	2,512,000	1,258,000	R5.7	R6.3	数値目標	対象保育所等5か所の支援	対象保育所等への支援率100%(1か所は申請辞退のため、4か所への申請)	施設が負担する光熱費及び食料費の高騰に係る経費を補助することで、物価高騰の影響を受けている施設運営の安定を図ることができた。
5	介護施設等に対する 価格高騰重点支援 事業	高齢介護課	①コロナ禍において、光熱水費など、物価高騰等の影響を受けている町内の介護施設等に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る。 ②光熱水費など、物価高騰等による影響を受ける経費に対する支援金 ③利用人数30人以上の入所系施設 200,000円×9施設=1,800,000円 利用人数29人以下の入所系施設 100,000円×8施設=800,000円 通所・訪問・居宅系施設等 50,000円×39施設=1,950,000円 ④町内に所在する介護施設等	4,550,000	4,550,000	R5.6	R5.9	数値目標	対象介護施設等56か所の支援	申請率100%(56か所への支援)	町内の介護施設等に対して支援金を交付することで、物価高騰の影響を受けている事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援に繋がり、効果があった

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

実施計画			実績				効果検証				
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	総事業費 （円）	うち、交付金 充当額（円）	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果の検証方法	評価指標	効果・成果	評価・検証結果
6	医療機関等に対する価格高騰重点支援事業	健康支援課	①診療報酬制度により、コロナ禍における物価高騰等の影響分を対価に上乗せできない医療機関等に対して支援金を交付することで、事業所の安定的かつ継続的なサービス提供の支援を図る。 ②光熱水費など、物価高騰等による影響を受ける経費に対する支援金 ③病院 200,000円×1か所＝200,000円 有床診療所 150,000円×1か所＝150,000円 無床診療所 100,000円×14か所＝1,400,000円 歯科診療所 100,000円×16か所＝1,600,000円 保険薬局 50,000円×13か所＝650,000円 ④町内に所在する医療機関、歯科医療機関、保険薬局	4,000,000	4,000,000	R5.6	R5.8	アンケート調査	対象医療機関等45か所の支援	アンケートの回答があった医療機関 38か所 うち、「効果があった」と回答した医療機関 38か所	補助金交付により、物価高騰の影響を受けている医療機関の安定的かつ継続的なサービス提供の支援として効果があった。
7	地域消費喚起プレミアム付商品券発行事業（重点交付金）	産業振興課	No.13、No.17同一事業 ①新型コロナウイルス感染症の長期化により、落ち込んだ地域経済を活性化するとともに、物価高騰等により影響を受ける生活者を支援するため、30%のプレミアム率の商品券を発行する。 ②発行総額2億6,000万円のうち、6,000万円（30%）のプレミアム分及び事業に係る事業運営費 ③プレミアム分費用 3,000円×20,000セット＝60,000千円 事務費 7,000千円（※全額、商工会への補助により実施） （総事業費67,000千円。うち重点交付金推奨メニュー充当額66,861千円） ④町在住・在勤者及び町内協力店舗	65,739,272	42,212,463	R5.5	R6.3	数値目標	プレミアム商品券20,000セットの販売	プレミアム商品券の販売数20,000セット ※商工会への委託事業のため事務費約5,740千円あり	販売数目標の達成に至ったことから、物価高騰の影響を受けている消費者及び事業者への経済効果があり、支援としては有効であった。また、町内3ヶ所の郵便局での販売と併せて、休日に地区センターでの臨時販売を行うことで、利便性向上に努めた。
8	農業者に対する価格高騰重点支援事業	産業振興課	①コロナ禍において、光熱水費や資材費など、物価高騰等により影響を受けている農業者に対して、支援金を交付することで、経営の継続を支援する。 ②光熱水費など、物価高騰等により影響を受ける経費に対する支援金 ③町内の農業者520名（令和4年度交付実績ベース）×20,000円＝10,400,000円 ④町内の農業者	9,040,000	9,040,000	R5.6	R6.3	数値目標	対象農業者520名の支援	申請人数（＝交付人数）：452名 交付額：9,040千円	光熱費の増加の影響を受けた農業者に対し、農業経営を継続する支援をすることができた。

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画に係る効果検証

実施計画			実績				効果検証				
No.	事業名	担当課	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	総事業費 (円)	うち、交付金 充当額(円)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	効果の検証方法	評価指標	効果・成果	評価・検証結果
9	商工業者に対する 価格高騰重点支援 事業	産業振興課	①コロナ禍において、光熱水費など、物価高騰等により影響を受けている事業者に対して、支援金を交付することで、経営の継続を支援する。 ②光熱水費など、物価高騰等により影響を受ける経費に対しての支援金 ③町内の事業者1,000者(令和4年度交付実績ベース)×20,000円=20,000,000円 事務費 3,000,000円 (※全額、商工会への補助により実施) ④町内の中小企業及び個人事業主	20,831,133	20,831,133	R5.6	R6.3	数値目標	対象事業者1000者の支援	申請人数(=交付人数) : 916件 交付金額 : 18,320千円 ※商工会への委託事業のため事務費約2,512千円あり	物価高騰の影響を受けた916事業者に対し、総額1,832万円を交付し、経営継続支援の一助となった。
10	学校給食賄材料費 価格高騰重点支援 事業	学校給食センター	①コロナ禍において、食糧費や光熱水費など、物価高騰等の影響を受けている町立小・中学校の児童・生徒の保護者(子育て世帯)を支援するため、給食費免除をすることで、経済的負担の軽減を図る。 ②小中学校の給食費の無償化に係る費用 ③小学校1,836人×4,300円×2か月=15,789,600円 中学校1,048人×5,000円×2か月=10,480,000円 ④一般会計(財源振替)	25,742,363	25,742,363	R5.6	R5.10	数値目標	対象者の給食費の2か月分免除	町立小・中学校給食費(令和5年9・10月分)の免除に係る費用(賄材料費に充当)	町立小・中学校の児童・生徒の保護者(子育て世帯)へ、給食費免除により物価高騰の影響を受けている家計の経済的負担の軽減を図ることができた。